

## 認定職業訓練施設の優良訓練生表彰要領

昭和 61 年 2 月 1 日施行  
昭和 62 年 2 月 16 日一部改正  
平成 11 年 4 月 1 日一部改正  
平成 12 年 4 月 1 日一部改正  
平成 18 年 2 月 28 日一部改正  
平成 19 年 12 月 25 日一部改正  
平成 22 年 12 月 27 日一部改正  
平成 25 年 12 月 16 日一部改正  
令和 4 年 3 月 16 日一部改正  
令和 7 年 6 月 1 日一部改正

### (趣旨)

第1 この要領は、認定職業訓練実施事業所・団体（以下「認定団体等」という。）が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号、以下「法」という。）に基づき設置し、運営する認定職業訓練施設で訓練を受けている優れた訓練生を他の模範として表彰することにより、訓練生の職業能力開発の意欲の高揚を図るとともに、技能水準の向上を図ることを目的に行うものとし、優良訓練生の表彰については、宮城県表彰規則（昭和42年宮城県規則第63号）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

### (表彰の方法)

第2 表彰は、認定団体等が行う修了式の席上において、賞状を授与して行う。

2 賞状の様式は、別記様式のとおりとする。

### (被表彰候補者)

第3 認定団体等の長（表彰年度の認定職業訓練の修了予定者が5人以上いる認定職業訓練施設に限る。）は、宮城県内に就業している者であって、次に掲げるすべての要件を充たす者のうちから被表彰候補者を選定し、原則として1人を知事に推薦するものとする。

- (1) 現に長期間の訓練課程を受けている者で、かつ、表彰年度において認定職業訓練の修了予定の者であること。
- (2) 勤務実績及び日常行為等において、他の訓練生の模範となる者であること。
- (3) 学科及び実技の成績が特に優秀な者であること。
- (4) 訓練期間の各年度の出席率がそれぞれ90%以上である者であること。
- (5) 法第21条に基づく技能照査に合格している者であること。
- (6) 過去において、拘禁刑以上の刑に処せられたことのない者であること。

### (推薦手続)

第4 認定団体等の長が被表彰候補者を推薦する場合は次の書類を提出するものとする。

- (1) 被表彰候補者推薦書（様式第1号の1及び第1号の2）
- (2) 被表彰候補者調書（様式第2号）
- (3) 成績等証明書（様式第3号）

（被表彰者の決定）

第5 被表彰者は、認定団体等の長が推薦した者の中から経済商工観光部産業人材対策課で審査を行い、決定する。

2 知事は、前項の被表彰者を決定する場合に必要と認める書類等を追加して提出させることができる。

(別記様式)

# 賞 状

(認定職業訓練施設の名称)  
(訓練科の名称)

様

あなたは（訓練科の名称）の訓練  
課程において優秀な成績を修め他  
の模範と認められましたよつてこ  
れを賞します

年 月 日

宮城県知事

様式第1号の1（第4関係）

第 号  
年 月 日

宮城県知事 殿  
(経済商工観光部産業人材対策課扱)

認定職業訓練実施事業所・団体名

代表者 氏 名

認定職業訓練施設優良訓練生に対する知事表彰について（推薦）

このことについて、認定職業訓練施設の優良訓練生表彰要領に基づき、別紙のとおり推薦しますので、よろしくお願ひいたします。

様式第1号の2（第4関係）

被表彰候補者推薦書

ふりがな	
被表彰候補者氏名	
推薦理由 (具体的に記載すること)	

上記のとおり推薦いたします。

年　　月　　日

認定職業訓練実施事業所・団体の住所  
認定職業訓練実施事業所・団体の名称

代表者　　氏名

様式第2号

被表彰候補者調書

訓練課程			課程
科名(期間)	系科		(年)
ふりがな			
被表彰候補者氏名			
生年月日	年	月	日生
現住所	〒一		
最終学歴			卒業・中退
ふりがな			
所属事業所名			
代表者名 (雇用保険事業所番号)	(第		号)
所属事業所の所在地	〒一		
性行 (具体的に記載すること)			
賞罰の有無			
被雇用保険者番号	(第		号)
備考			

様式第3号

成績等証明書

訓練生 氏名		技能照査	判定	学科	実技
			合・否	点	点
区分		訓練科目	1年次	2年次	3年次
学科成績	普通学科				
	系基礎学科				
	専攻学科				
実技成績	系基礎実技				
	専攻実技				

区分			当初計画 時間数(H)	出席すべき (実施) 時間数 A (H)	出席した 時間数 B (H)	出席率 (%) B/A×100	
出席状況	学科 集合 訓練	1年次					
		2年次					
		3年次					
	学科小計						
	実技 集合 訓練	1年次					
		2年次					
		3年次					
	集合(実技)計						
	実技 分散 訓練	1年次					
		2年次					
		3年次					
分散(実技)計							
実技小計							
合計							

上記の通り証明します。

年　　月　　日

認定職業訓練実施事業所・団体の名称

(認定職業訓練施設の名称)

代表者　氏名

㊞